

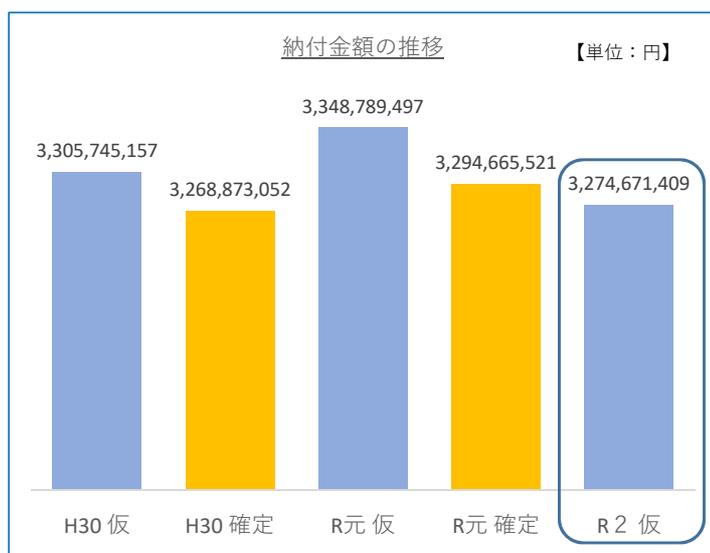
仮係数算定による令和2年度国保事業費納付金について

◇ 11月26日の東京都国民健康保険運営協議会において、令和2年度仮算定納付金が公表された

◇ 国保事業費納付金の推移 ◇

(単位：円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	仮係数	確定値	仮係数	確定値	仮係数	確定値
医療分	2,314,141,696	2,285,468,764	2,331,422,681	2,301,201,983	2,233,767,076	
前回との差額	—	▲ 28,672,932	45,953,917	▲ 30,220,698	▲ 67,434,907	
後期支援金分	719,486,069	726,895,835	726,161,626	728,615,789	750,851,334	
前回との差額	—	7,409,766	▲ 734,209	2,454,163	22,235,545	
介護納付金分	272,117,392	256,508,453	291,205,190	264,847,749	290,052,999	
前回との差額	—	▲ 15,608,939	34,696,737	▲ 26,357,441	25,205,250	
事業費納付金	3,305,745,157	3,268,873,052	3,348,789,497	3,294,665,521	3,274,671,409	
前回との差額	—	▲ 36,872,105	79,916,445	▲ 54,123,976	▲ 19,994,112	



・ 激変緩和措置の縮小や医療費の伸びから、納付金の増額を見込んでいたが、H30年度の東京都国保特別会計決算後、年度間調整が行われた



・ 都内62団体のうち、50団体、80%の自治体で納付金額が減額となっている

・ 被保険者数の減少により保険給付費総額が減少している（※一人当たりの給付は増額）

・ 後期支援金と介護納付金は、被保険者一人当たりの負担見込み額が増のため、今後も増傾向が見込まれる

